

平成 26 年度決算に基づく八潮市健全化判断比率等の算定結果について

1 算定結果の概要について

(1) 実質赤字比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	12.70%	20.00%

※ 実質収支額が黒字のため「—」で表示。(実質黒字比率 9.41%)
「一般会計等における実質赤字」の「標準財政規模」に対する割合

(2) 連結実質赤字比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	17.70%	30.00%

※ 実質収支額が黒字(資金不足額がない)のため「—」で表示。
(連結実質黒字比率 27.67%)

「一般会計等に公営事業会計・公営企業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字」の「標準財政規模」に対する割合

(3) 実質公債費比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
10.6%	11.1%	△0.5ポイント	25.0%	35.0%

一般会計等が負担する公債費及び公営企業の公債費に係る繰出金及び一部事務組合の公債費に係る負担金など、「実質的な公債費」の「標準財政規模」に対する割合(3か年平均値)

(4) 将来負担比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	早期健全化基準
112.9%	126.3%	△13.4ポイント	350.0%

一般会計等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高のうち、一般会計等からの繰出金で償還する見込額などの「将来負担額」の「標準財政規模」に対する割合

(5) 資金不足比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	経営健全化基準
—	—	—	20.0%

※ 資金不足額がない場合「—」で表示。

「公営企業の資金の不足額(実質赤字相当額)」の、「事業の規模(主たる営業活動から生じる収益等)」に対する割合

2 算定基礎について

(1) 実質赤字比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	12.70%	20.00%

※ 実質収支額が黒字のため「—」で表示。(実質黒字比率 9.41%)

(単位：千円)

区 分	H 2 6 年度	H 2 5 年度	比較増減
①歳入総額	31,712,588	30,516,136	1,196,452
②歳出総額	30,088,478	28,879,643	1,208,835
③翌年度に繰り越すべき財源	112,486	104,941	7,545
実質収支額 (①-②-③)	1,511,624	1,531,552	△ 19,928
標準財政規模	16,056,627	16,024,447	32,180

実質収支額

1,511,624千円

16,056,627千円

標準財政規模

※ 実質赤字比率では、歳入総額等は普通会計ベースの額を計上する。

(2) 連結実質赤字比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	17.70%	30.00%

※ 実質収支額が黒字(資金不足額がない)のため「—」で表示。

(連結実質黒字比率 27.67%)

参考資料 1 7 ページ参照 (単位：千円)

実質収支額等の合計

4,443,662千円

16,056,627千円

標準財政規模

区 分	H 2 6 年度	H 2 5 年度	比較増減
①一般会計	1,511,624	1,531,552	△ 19,928
②国民健康保険	754,031	465,683	288,348
③介護保険	309,602	173,138	136,464
④後期高齢者医療	22,542	18,655	3,887
⑤上水道事業	1,298,661	1,631,655	△ 332,994
⑥公共下水道事業	175,666	238,219	△ 62,553
⑦稲荷伊草第二土地区画整理事業	123,422	118,339	5,083
⑧鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	248,114	189,046	59,068
⑨大瀬古新田土地区画整理事業	0	0	0
⑩西袋上馬場土地区画整理事業	0	0	0
⑪南部東一体型特定土地区画整理事業	0	0	0
合計 (①~⑪)	4,443,662	4,366,287	77,375

(3) 実質公債費比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減
10.6%	11.1%	△0.5ポイント

早期健全化基準	財政再生基準
25.0%	35.0%

H 2 6 年度算定結果	
単年度	単年度
H 2 4	11.036%
H 2 5	11.211%
H 2 6	9.589%
3か年平均値	
10.6%	

H 2 5 年度算定結果	
単年度	単年度
H 2 3	11.218%
H 2 4	11.036%
H 2 5	11.211%
3か年平均値	
11.1%	

(単位：千円)

区分	公債費(繰上償還除く) ①	国・県利子補給 ②	転貸債に係る償還金 ③	都市計画税充当額 ④	公債費充当一般財源等 ①-②-③-④
H 2 4	2,999,268	5,848	150,555	544,689	2,298,176
H 2 5	3,142,274	4,598	213,055	584,999	2,339,622
H 2 6	3,288,744	3,477	304,975	909,438	2,070,854

参考資料 2 8 ページ参照

(単位：千円)

区 分		H 2 4 年度	H 2 5 年度 (A)	H 2 6 年度 (B)	比較増減 (B-A)
分子	① 公債費充当一般財源等(繰上償還額の元金分除く)	2,298,176	2,339,622	2,070,854	△ 268,768
	② 満期一括地方債に係る一年あたりの元金償還金相当額	0	0	0	0
	③ 公営企業債の償還に充てた繰入金	891,975	932,335	1,056,927	124,592
	④ 一部事務組合の公債費に充てた負担金等	64,726	60,834	45,722	△ 15,112
	⑤ 公債費に準ずる債務負担行為(一般財源額)	124,418	134,719	185,077	50,358
	⑥ 一時借入金利子	388	342	338	△ 4
	⑦ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	△ 1,005,472	1,073,466	1,200,237	126,771
	⑪ 事業費補正による基準財政需要額算入公債費	△ 204,650	186,619	183,885	△ 2,734
	⑫ 事業費補正による基準財政需要額算入公債費(準元利償還金)	△ 68,450	100,854	118,653	17,799
	⑬ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)	△ 566,365	521,375	509,297	△ 12,078
	⑭ 密度補正による基準財政需要額算入公債費	△ 0	0	0	0
	⑮ 密度補正による基準財政需要額算入公債費(準元利償還金)	△ 0	0	0	0
	A 合計 (①~⑥)-(⑦~⑮)	1,534,746	1,585,538	1,346,846	△ 238,692
	分母	⑧ 標準税収入額等	14,520,984	15,008,855	15,267,982
⑨ 普通交付税額		367,126	297,279	201,705	△ 95,574
⑩ 臨時財政対策債発行可能額		863,304	718,313	586,940	△ 131,373
⑦ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		△ 1,005,472	1,073,466	1,200,237	126,771
⑪ 事業費補正による基準財政需要額算入公債費		△ 204,650	186,619	183,885	△ 2,734
⑫ 事業費補正による基準財政需要額算入公債費(準元利償還金)		△ 68,450	100,854	118,653	17,799
⑬ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)		△ 566,365	521,375	509,297	△ 12,078
⑭ 密度補正による基準財政需要額算入公債費		△ 0	0	0	0
⑮ 密度補正による基準財政需要額算入公債費(準元利償還金)		△ 0	0	0	0
B 合計 (⑧~⑩)-(⑦~⑮)		13,906,477	14,142,133	14,044,555	△ 97,578
実質公債費比率：A/B(単年度数値)		11.036%	11.211%	9.589%	△ 1.622%

(4) 将来負担比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	早期健全化基準
112.9%	126.3%	△13.4ポイント	350.0%

分子E (A - B)
15,857,733千円
14,044,555千円
分母F (C - D)

A 将来負担額	B 充当可能財源等
52,359,759千円	36,502,026千円
16,056,627千円	2,012,072千円
C 標準財政規模	D 算入公債費等の額

A [将来負担額]

参考資料3-1 9ページ参照

(単位：千円)

項 目	H 2 6 年度	H 2 5 年度	比較増減
(1) 地方債の現在高	27,695,771	27,760,480	△ 64,709
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	2,636,136	3,171,154	△ 535,018
(3) 公営企業等繰入金見込額	18,320,563	18,889,621	△ 569,058
(4) 組合等負担等見込額	588,861	342,849	246,012
(5) 退職手当負担見込額	3,110,242	3,545,355	△ 435,113
(6) 損失補償債務等に係る負担見込額	8,186	10,712	△ 2,526
(7) 連結実質赤字額	-	-	0
(8) 組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	0
将来負担額 (A)	52,359,759	53,720,171	△ 1,360,412

B [充当可能財源等]

参考資料3-2 10ページ参照

(単位：千円)

項 目	H 2 6 年度	H 2 5 年度	比較増減
(1) 充当可能基金	2,178,032	2,135,791	42,241
(2) 充当可能特定歳入	9,742,595	9,372,059	370,536
(うち都市計画税)	(8,259,411)	(7,340,844)	(918,567)
(うちその他の特定財源)	(1,483,184)	(2,031,215)	(△ 548,031)
(3) 基準財政需要額算入見込額	24,581,399	24,347,372	234,027
充当可能財源等 (B)	36,502,026	35,855,222	646,804

C [標準財政規模]

(単位：千円)

項 目	H 2 6 年度	H 2 5 年度	比較増減
(1) 標準税収入額等	15,267,982	15,008,855	259,127
(2) 普通交付税額	201,705	297,279	△ 95,574
(3) 臨時財政対策債発行可能額	586,940	718,313	△ 131,373
標準財政規模 (C)	16,056,627	16,024,447	32,180

D [算入公債費等の額]

(単位：千円)

項 目	H 2 6 年度	H 2 5 年度	比較増減
(1) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,200,237	1,073,466	126,771
(2) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	183,885	186,619	△ 2,734
(3) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	118,653	100,854	17,799
(4) 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	509,297	521,375	△ 12,078
算入公債費等の額 (D)	2,012,072	1,882,314	129,758

分子 E (A - B)

(単位：千円)

H 2 6 年度	H 2 5 年度	比較増減
15,857,733	17,864,949	△ 2,007,216

分母 F (C - D)

(単位：千円)

H 2 6 年度	H 2 5 年度	比較増減
14,044,555	14,142,133	△ 97,578

(5) 資金不足比率

H 2 6 算定結果	H 2 5 算定結果	比較増減	経営健全化基準
—	—	—	20.0%

(単位：千円、%)

会 計 名	H 2 6 年度		H 2 5 年度	
	資金不足・剰余額	資金不足比率	資金不足・剰余額	資金不足比率
上水道事業	1,298,661	—	1,631,655	—
公共下水道事業	175,666	—	238,219	—
稲荷伊草第二土地区画整理事業	123,422	—	118,339	—
鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業	248,114	—	189,046	—
大瀬古新田土地区画整理事業	0	—	0	—
西袋上馬場土地区画整理事業	0	—	0	—
南部東一体型特定土地区画整理事業	0	—	0	—

※ 資金不足額がない場合、資金不足比率の欄は「—」で表示。

参 考

1 「早期健全化基準」 以上の場合

「健全化判断比率」のうち、いずれかの指標が、「早期健全化基準」以上の場合、「財政健全化計画」を定め「自主的な改善努力による財政健全化」に努めなければならない。

2 「財政再生基準」 以上の場合

「健全化判断比率」のうち、「将来負担比率」を除いたいずれかの指標が「財政再生基準」以上の場合、「財政再生計画」を定め、「国等の関与による確実な再生」に努めなければならない。

3 「資金不足比率」が「経営健全化基準」 以上の場合

公営企業の「資金不足比率」が「経営健全化基準」以上の場合、その公営企業について、「経営健全化計画」を定めなければならない。

連結実質赤字比率

(平成26年度決算)

〔公営企業〕の⑤から⑪までの「資金不足・剰余額」は、正数は「剰余額」負数は「不足額」を示す。なお、いずれも「千円単位」である。

〔一般会計等〕

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入・歳出差引 C (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 (C - D)
①一般	31,400,157	29,776,047	1,624,110	112,486	1,511,624
②国保	10,939,047	10,185,016	754,031	0	754,031
③介護	4,123,893	3,814,291	309,602	0	309,602
④後期高齢	684,241	661,699	22,542	0	22,542

〔公営企業〕

	流動資産等 A	流動負債等 B	資金不足・剰余額 (A - B)
⑤上水道	2,176,195	877,534	1,298,661

	歳入額 A	未収入 特定財源 B	繰越明許費繰越額 (事故繰越含む) C	歳出額 D	資金不足・剰余額 (A + B - C - D)
⑥下水道	3,551,975	275,681	289,691	3,362,299	175,666

	歳入額 A	未収入 特定財源 B	繰越明許費 繰越額 C	土地収入 見込額 D	歳出額 E
⑦稲二	113,572	0	0	77,909	68,059
⑧鶴二	102,254	0	14,386	214,525	54,279
⑨大古	409,741	0	7,312	160,463	319,537
⑩西上	811,117	76,040	32,004	0	606,096
⑪南部	1,505,398	62,472	4,749	21,109	1,260,469

	小計 F (A+B-C+D-E)	地方債残高 G	差引額 H (F - G)	資金不足・剰余額
	123,422	0	123,422	⑦稲二 123,422
	248,114	0	248,114	⑧鶴二 248,114
	243,355	786,454	△543,099	⑨大古 0
	249,057	1,287,078	△1,038,021	⑩西上 0
	323,761	4,755,128	△4,431,367	⑪南部 0

「小計」で正数であっても、地方債残高がそれを上回る場合（差引額が0円以下）には、資金不足額がないものとして「0円」を計上する。

実質公債費比率

参考資料 2

(平成26年度決算)

〔都市計画税充当可能額〕

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【当該年度事業費】			
① 都市計画事業費（一般会計等分）	1,805,321	1,554,003	855,440
県施行街路事業負担金	(29,731)	(15,966)	(14,791)
南部西特定土地区画整理事業負担金（県施行）	(3,490)	(95,120)	(74,476)
南部中央特定土地区画整理事業負担金（機構施行）	(136,000)	(25,990)	
南部中央まち交事業負担金（機構施行）	(1,636,100)	(1,416,927)	(766,173)
② 公営企業会計における都市計画事業（下水道・水道等）への繰出	846,439	696,216	529,114
公共下水道事業	(252,581)	(202,794)	(198,457)
稲荷伊草第二土地区画整理事業	(35,000)	(75,000)	(50,000)
鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	(78,000)	(57,000)	(55,000)
大瀬古新田土地区画整理事業	(143,554)	(50,547)	(47,181)
西袋上馬場土地区画整理事業	(223,961)	(187,263)	(76,924)
南部東一体型特定土地区画整理事業	(113,343)	(123,612)	(101,552)
【公債費等】			
③ 都市計画事業関連の地方債償還額	410,462	418,528	421,121
④ 都市計画事業の公営企業債償還に充てる繰出金（準元利償還金）	891,287	931,438	1,056,146
公共下水道事業	(747,419)	(747,206)	(751,543)
稲荷伊草第二土地区画整理事業			
鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業			
大瀬古新田土地区画整理事業	(60,056)	(74,143)	(35,119)
西袋上馬場土地区画整理事業	(72,005)	(93,687)	(61,566)
南部東一体型特定土地区画整理事業	(11,807)	(16,402)	(207,918)
⑤ ④以外の都市計画事業関連の準元利償還金	0	0	0
合計 ①～⑤ A	3,953,509	3,600,185	2,861,821
【財源内訳】			
⑥ 当該年度事業費に対する特定財源	969,980	711,651	802,587
県施行街路事業負担金	(25,500)	(14,000)	(12,900)
南部西特定土地区画整理事業負担金（県施行）	(2,900)	(87,700)	(66,900)
南部中央特定土地区画整理事業負担金（機構施行）	(122,400)	(23,300)	
南部地区まちづくり交付金事業費補助金（機構施行）	(470,880)	(396,851)	(489,587)
公共下水道事業			
稲荷伊草第二土地区画整理事業	(0)	(0)	(45,000)
鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	(0)	(0)	(0)
大瀬古新田土地区画整理事業	(105,400)	(16,900)	(37,100)
西袋上馬場土地区画整理事業	(130,400)	(50,400)	(61,600)
南部東一体型特定土地区画整理事業	(112,500)	(122,500)	(89,500)
⑦ 公債費等に対する特定財源	0	0	0
⑧ 都市計画税収入	1,248,394	1,251,728	1,267,710
⑨ その他一般財源 A－⑥－⑦－⑧	1,735,135	1,636,806	791,524
都市計画税充当可能額 B (③+④+⑤－⑦) × (⑧ / (⑧+⑨))	544,689	584,999	909,438

※ 「都市計画税充当可能額 B」が「⑧ 都市計画税収入」より大きい場合、⑧を用いる。

将来負担比率

参考資料 3 - 1

(平成26年度決算)

A [将来負担額]

(単位：千円)

	(内訳額)	(合計額)
(1) 地方債の現在高		
① 一般会計の地方債残高 (H26年度末現在)	27,695,771	27,695,771
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額		
① 土地開発公社関係	1,442,013	2,636,136
② 小中学校・保育所空調機器使用料	349	
③ 八潮駅南口周辺整備費負担金	814,809	
④ 庁舎空調機器使用料	84,528	
⑤ 消防通信指令システム使用料	33,390	
⑥ LED街路灯借上料	261,047	
(3) 公営企業等繰入金見込額		
特別会計(宅造除く) 地方債の元金残高 3か年平均の算入割合	将来負担額	18,320,563
① 上水道事業 3,160,681 × 0.003 =	9,482	
② 下水道事業 20,429,559 × 0.602 =	12,298,594	
特別会計(宅造) 地方債現在高 控除額	将来負担額	
③ 大古土地区画整理事業 786,454 - 243,355 =	543,099	
④ 西上土地区画整理事業 1,287,078 - 249,057 =	1,038,021	
⑤ 南部東土地区画整理事業 4,755,128 - 323,761 =	4,431,367	
(4) 組合等負担等見込額		
地方債の元金残高 3か年平均の算入割合	将来負担額	588,861
東埼玉資源環境組合 5,452,415 × 0.108 =	588,861	
(5) 退職手当負担見込額		
一般職分の負担額 特別職分の負担額 組合積立額	将来負担額	3,110,242
5,061,823 + 9,870 - 1,961,451 =	3,110,242	
(6) 損失補償債務等に係る負担見込額		
中小企業小口資金融資残高 平均残存年数 損失補償実行率	将来負担額	8,186
692,285 × 4.81年 × 0.2% =	6,660	
不況対策資金融資残高 平均残存年数 損失補償実行率	将来負担額	
267,258 × 5.71年 × 0.1% =	1,526	
商工業近代化資金融資残高 平均残存年数 損失補償実行率	将来負担額	-
34,302 × 6.26年 × 0.0% =	-	
(7) 連結実質赤字額		
連結実質赤字額はなし。	-	-
(8) 組合等連結実質赤字額負担見込額		
① 東埼玉資源環境組合	-	-
② 埼玉県市町村総合事務組合(一般・交通災害共済の計)	-	
③ 彩の国さいたま人づくり広域連合	-	
④ 埼玉県後期高齢者医療広域連合	-	
合計 (1)～(8)		52,359,759

将来負担比率

参考資料 3-2

(平成26年度決算)

B [充当可能財源等]

(単位：千円)

(1) 充当可能基金 (H26年度末現在)	(内訳額)	(合計額)
① 一般会計の基金残高 (財政調整基金ほか11件)	1,737,096	2,178,032
② 国保特別会計の基金残高 (保険給付費支払基金)	655	
③ 介護特別会計の基金残高 (介護給付費準備基金)	440,281	

(2) 充当可能特定歳入

① 都市計画税充当可能額	(内訳額)	(合計額)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">3か年平均充当率</td> <td style="width: 20%;">都市計画事業に係る地方債現在高</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">A 充当見込額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0.489</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">16,890,411</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: center;">8,259,411</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">都市計画税収</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> 充当率 = $\frac{\text{都市計画事業費} - \text{特定財源} + \text{都市計画事業に係る地方債の元金償還金 (注)}}{\text{都市計画事業費} - \text{特定財源} + \text{都市計画事業に係る地方債の元金償還金 (注)}}$ </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> (注) 実質公債費比率の算定では、地方債の利子償還金の一般財源も含まれる。 </td> </tr> </table>	3か年平均充当率	都市計画事業に係る地方債現在高		A 充当見込額	0.489	×	16,890,411	=	8,259,411	都市計画税収				充当率 = $\frac{\text{都市計画事業費} - \text{特定財源} + \text{都市計画事業に係る地方債の元金償還金 (注)}}{\text{都市計画事業費} - \text{特定財源} + \text{都市計画事業に係る地方債の元金償還金 (注)}}$				(注) 実質公債費比率の算定では、地方債の利子償還金の一般財源も含まれる。				9,742,595	(A+B)
3か年平均充当率	都市計画事業に係る地方債現在高		A 充当見込額																				
0.489	×	16,890,411	=	8,259,411																			
都市計画税収																							
充当率 = $\frac{\text{都市計画事業費} - \text{特定財源} + \text{都市計画事業に係る地方債の元金償還金 (注)}}{\text{都市計画事業費} - \text{特定財源} + \text{都市計画事業に係る地方債の元金償還金 (注)}}$																							
(注) 実質公債費比率の算定では、地方債の利子償還金の一般財源も含まれる。																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">② その他の特定財源</th> <th>(内訳額)</th> </tr> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;">ア 地方債残高</th> <th style="width: 30%;">イ 貸付残高</th> <th style="width: 10%;">B 償還見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係</td> <td style="text-align: right;">1,085,055</td> <td style="text-align: right;">4,960,425</td> <td style="text-align: right;">1,085,055</td> </tr> <tr> <td>土地開発公社に対する貸付金の償還金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">398,129</td> </tr> </tbody> </table>	② その他の特定財源			(内訳額)		ア 地方債残高	イ 貸付残高	B 償還見込額	首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係	1,085,055	4,960,425	1,085,055	土地開発公社に対する貸付金の償還金			398,129							
② その他の特定財源			(内訳額)																				
	ア 地方債残高	イ 貸付残高	B 償還見込額																				
首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係	1,085,055	4,960,425	1,085,055																				
土地開発公社に対する貸付金の償還金			398,129																				

※ 首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係は、ア・イのいずれか小さい方を算入する。

(3) 基準財政需要額算入見込額	(合計額)
総務省の算定式 (算入理論値×係数) に基づく見込額	24,581,399

[各会計等の交付税算入見込額の内訳]

(単位：千円)

区 分	H26年度末残高	交付税算入見込額
① 一般会計地方債の現在高	27,695,771	13,736,671
② 公営企業等繰入金見込額 (注1、注2)	18,320,563	10,281,607
③ 組合等負担等見込額 (注2)	588,861	563,121
計	46,605,195	24,581,399

注1：「公営企業等繰入金見込額」は、交付税算入の対象となる上水道事業会計及び下水道事業会計分のみ計上している。(当資料「将来負担比率」のうち、A(3)①・②)

注2：②・③の「繰入金見込額、負担等見込額」は、各地方債残高に過去3か年に一般会計が負担した割合の平均をベースに算出したもの。

[各費目別の交付税算入見込額の内訳]

(単位：千円)

区 分	算入見込額	⑨ 公債費の内訳																		
① 消防費	24,500	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">算入見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 公害防止事業債償還費</td> <td style="text-align: right;">8,127,941</td> </tr> <tr> <td>B 臨時財政対策債償還費</td> <td style="text-align: right;">8,723,931</td> </tr> <tr> <td>C 減税補てん債償還費</td> <td style="text-align: right;">696,349</td> </tr> <tr> <td>D 財源対策債償還費</td> <td style="text-align: right;">1,373,218</td> </tr> <tr> <td>E 臨時税収補てん債償還費</td> <td style="text-align: right;">123,023</td> </tr> <tr> <td>F 地方税減収補てん債償還費</td> <td style="text-align: right;">156,424</td> </tr> <tr> <td>G その他</td> <td style="text-align: right;">2,030,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,231,809</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	算入見込額	A 公害防止事業債償還費	8,127,941	B 臨時財政対策債償還費	8,723,931	C 減税補てん債償還費	696,349	D 財源対策債償還費	1,373,218	E 臨時税収補てん債償還費	123,023	F 地方税減収補てん債償還費	156,424	G その他	2,030,923	合 計	21,231,809
区 分	算入見込額																			
A 公害防止事業債償還費	8,127,941																			
B 臨時財政対策債償還費	8,723,931																			
C 減税補てん債償還費	696,349																			
D 財源対策債償還費	1,373,218																			
E 臨時税収補てん債償還費	123,023																			
F 地方税減収補てん債償還費	156,424																			
G その他	2,030,923																			
合 計	21,231,809																			
② 道路橋りょう費	431,420																			
③ 下水道費	2,138,041																			
④ その他土木費	87,729																			
⑤ 小学校費	91,612																			
⑥ 中学校費	147,559																			
⑦ 清掃費	278,802																			
⑧ 地域振興費 (人口)	148,067																			
⑨ 地域振興費 (面積)	1,860																			
⑩ 公債費	21,231,809																			
計	24,581,399																			